



# 人口減少社会のキーワード

なべやま とおる  
鍋山 徹

一般財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター長

## はじめに

地域の成長制約としてもっとも懸念されているのは、人口減少や人口構造の変化（15～64歳の生産年齢人口の減少、高齢者の増加）である。需要面では個人消費の下押し、供給面では労働力の不足、財政面では社会保障費の増加による財政収支の悪化などが、日本経済の活動に影響を与える。さらには、人口の東京一極集中と相まって、地域経済が減衰していく虞がある。本稿では、この視点を踏まえつつ、定量的分析および定性的分析で地域を診ていくとともに、事例を織り交ぜて、地域の成長に向けた三つの提案を示す。

## “人口の質”と生産性

1971年にノーベル物理学賞を受賞したデニス・ガボール（英語名。ガーボル・デーネシュ（1900-1979））は、著書「The Mature Society（成熟社会）」講談社（1972年、林雄二郎訳）の中で、これからの世界を「人口および物質的消費の成長はあきらめなくても、生活の質を成長させることはあきらめない世界」と語っている。この“生活の質”、つまり生活の豊かさを測る指標が、労働生産性（一人当たりGDP（国内総生産）。以下、生産性）である。人口減少社会に入った日本は、これから半世紀、生産年齢人口が毎年1%前後、減少する。そのため、腕時計やメガネなど身体の一部として持ち歩くことができるウェアラブルな情報端末を持ち歩いて、一人で二つの仕事をこなす人材、あるいは、女性・高齢者・海外人材など多様な人材が活躍することで、“人口の質”を高めていかなければならない。女性

や海外人材の活用はこれからであり、高齢者は若返っている。鈴木隆雄他「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究」（第53巻第4号「厚生」の指標」2006年4月）によれば、健康年齢の目安とされる歩行速度でみると、1992年と2002年時点の比較で11歳若返っている（今の75歳＝昔の64歳）。

そして、同時に、生産性の向上による経済成長を目指すことになる。生産性、すなわち、労働者一人ひとりの“かせぐ力”をいかに高めることができるか、である。それでは、どうやって生産性を高めていくのか。生産性に影響を与える要因の一つは、“イノベーション”。技術進歩や創意工夫である。もう一つは、“資本装備率”。働く人にどのくらい資本を投入しているのか、要は、「技術」と「ヒト」の結びつきである。

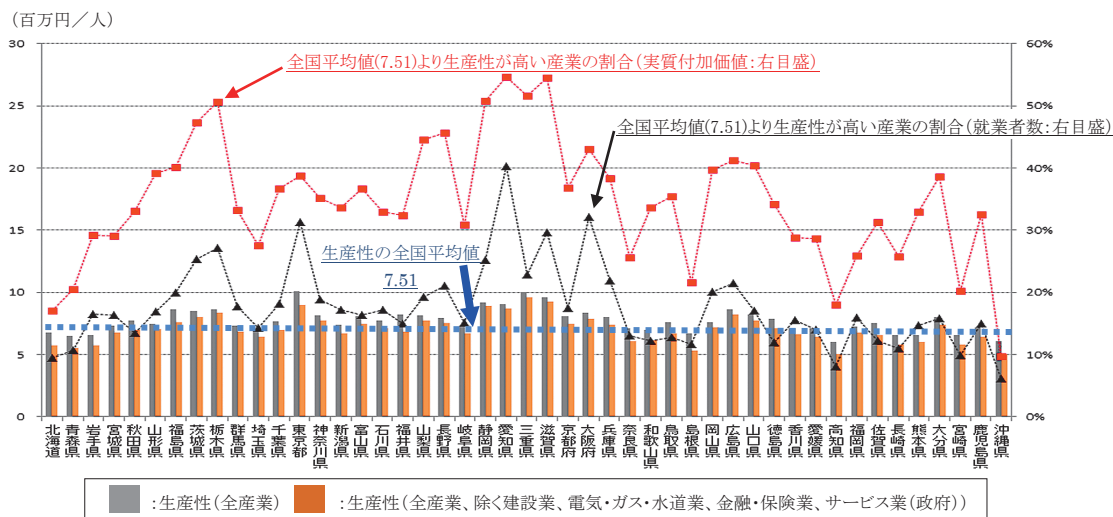
例えば、スーパーのレジで、従業員が高齢化したケースを考えてみよう。高齢化すると、作業効率つまり生産性が低下する。レジで1分間に処理する速度が下がれば、レジに並ぶお客の行列は長くなる。どうすれば行列が短くなるのか。一つは、さまざまなムダや非効率を取り除く創意工夫。もう一つは、技術装備。レジのバーコード読み取り機などを新しい機種に入れ替えることによって、高齢化に伴う作業効率の低下を補うことができる。高齢者と新技術はなじみにくい、といった先入観があるが、有名な事例である、株式会社いろどり（徳島県上勝町）の“葉っぱビジネス”では、高齢者がタブレットやパソコンを活用している。情報社会になって、利用者としての高齢者が増えてくれば、技術を供給する側もそのニーズに対応していく。



【鍋山徹氏のプロフィール】

1982年早稲田大学法学部卒・日本開発銀行入行。2000年米国スタンフォード大学国際政策研究所 客員研究員、2006年日本政策投資銀行調査部長、2009年産業調査部長、2011年チーフエコノミストを経て、2013年より現職。2010年6月～2014年2月、テレビ東京WBS「ワールドビジネスサテライト」コメンテーター。

図表1 都道府県別の生産性（一人当たり：2008年）



(注) 生産性 = 都道府県別実質付加価値（2000年価格）÷ 就業者数  
 全国平均値（7.51）は、全産業（23分類）、除く建設業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、サービス業（政府）  
 (資料) 独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース2012」をもとに筆者作成

篠崎彰彦著「生産性の歴史と国際比較－人口減少下の2030年を展望するための基礎的考察－」九州大学経済学会「経済学研究」第72巻第1号（2005/6、19-20p）には、以下の記述がある（一部筆者略）。

よりよいものへと絶えず「変化」を厭わないダイナミズムが経済社会の隅々に行き渡っていれば、「高齢化すると行列が長くなる」という自明の結論を乗り越えることが可能になる。これこそが「生産性向上」の本質である。

それでは、地域経済の生産性はどうなっているのだろうか。地方を中心に急速に進む生産年齢人口の

減少に加えて、製造業では量産型の生産拠点が海外へシフトしている。経済産業研究所（RIETI）の「都道府県別産業生産性（R-JIP：Regional-Level Japan Industrial Productivity Database）データベース2012」をもとに、図表1で、2008年時点の47都道府県の生産性（実質付加価値／就業者数）をグラフにした。

産業別<sup>1</sup>にみると、茨城、栃木、静岡、愛知、三重、滋賀など、製造業のウエイトが高い地域は、他地域に比べて生産性が高い傾向がある。“加工度”の高さがキーワードである。また、東京、愛知、大

<sup>1</sup> 全産業を23の産業に分類。農林水産業、鉱業、製造業（食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業）、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業（民間）、同（政府）。

阪など大都市を含む地域では卸売・小売業の生産性が高く、これらの周辺地域では大都市向けの食料品の生産性が高い。“人口密度”の高さがキーワードである。ここで言えることは、人口密度が低い地域で、かつ加工度の低い産業、すなわち農林水産業や観光で生き残りをかけようとしている地域には、後述する“産業融合”など、生産性を高める戦略が別途、必要である。

折れ線グラフは、生産性向上のポテンシャルをみるために、内需主体である、建設業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、サービス業（政府）を除いて、全国平均値（全産業）の生産性（7.51百万円／人）より高い産業の割合を比較したものである。関東では、栃木県と茨城県が高い。このうち、茨城県は、競争力の高い重厚長大産業を中心とした輸出により、東京ではなく、世界を相手に成長している。農業、水産業や食文化も力強い。

佐藤淳著「茨城は勝ち組である－グローバル化のお手本（外部研究員寄稿 Vol.04）」筑波経済月報2013年11月号（6－7p）には、以下の記述がある（一部筆者略・修正）。

茨城経済の好調さは、重電や建設機械、鉄鋼、化学、自動車など、重量級の産業こそ競争力が強いことを示唆している。工場だけではなく、つくば市に象徴されるように、研究所も茨城県に多く立地している。さらに、一次産業や食文化も実力がある。農業産出額は北海道に次いで多い。魚の漁獲高も全国6位（船籍地ベース）で、茨城の漁船は日本初のHACCP（食品の製造工程における国際的な安全管理システム）対応運搬船を有するなど進んでいる。全事業所に占める料亭のウエイトも高く、農水産業と食文化による六次産業化に

よる成長ポテンシャルが高い。

軽薄短小ではなく重厚長大が、東京ではなく海外が、茨城経済の成長のエンジンであった。地方（ローカル）が世界（グローバル）と直接つながるグローバルな時代を真っ先に実現したのが茨城県だ。グローバル化に必要なのは、どんな産業が世界から求められているのか、広い意味でのマーケティングこそ重要である。これは、差異化を重視するブルー・オーシャン戦略<sup>2</sup>として知られている。

生産性を高める解決策の一つは、“産業融合”。複数の産業を組み合わせ、商品・サービスの高付加価値化を図る。農林水産業は、農林水産業（一次）を食品・加工（二次）、卸売・小売（三次）の産業と組み合わせ、六次産業化を進めている。その阻害要因は、生産者から消費者に至る複雑な流通ルートである。顧客満足に結びつけるためには、生産者が消費者のニーズを知る仕組みが必要になる。情報の透明性を高めることで生産性向上をめざすためには、ICT（情報通信技術）の活用が鍵になる。

ICTとともに大きな鍵を握っているのが、ロボット技術の活用である。サービス業で、石川県和倉温泉の高級温泉旅館「加賀屋」は、資本装備率を高めて生産性を向上させた。温泉旅館での料理の運搬作業では、客室係が食事の進み具合を見ながら配膳するため、身体的な負担は大きい。それが腰痛ともなれば、従業員の定着率が低下する。ロボット技術（自動搬送システム）の活用は、従業員の身体的な負担を軽減することになり、ひいてはサービスの品質も高めることができる。

伊丹敬之著「日本企業は何で食っていくのか」日経プレミアムシリーズ（2013/5）の中で、この本の

<sup>2</sup> 競争のない市場を「ブルー・オーシャン（青い海、競合相手のいない領域）」という。これに対して、競争の激しい市場を「レッド・オーシャン（赤い海、血で血を洗う競争の激しい領域）」という。

問いに対する答えとして、電力生産性、ピザ型グローバル化<sup>3</sup>、複雑性産業<sup>4</sup>、インフラ産業、中国、化学の六つのキーワードを組み合わせた事業戦略が提示されている。例としては、日本の“複雑性産業”を東アジア企業の開発のための“産業インフラ”として使うような事業や、ロボット開発や中国のシニア市場向け製品の開発を助ける一種のコンサルティングや開発支援サービス業などが、その答えになる。同著（139-140p）には、以下の記述がある。

新しい日本の産業構造を考える際には、「どの新しい産業が伸びるか」というスタンス、何か「新しい」成長産業を探す、というスタンスだけで考えない方がいい。歴史は跳ばないから、古い産業の変貌と新しい産業の登場と、二つがないまぜになって一国の産業構造は変わっていく。特定の少数の成長産業が日本を変えるのではないのである。

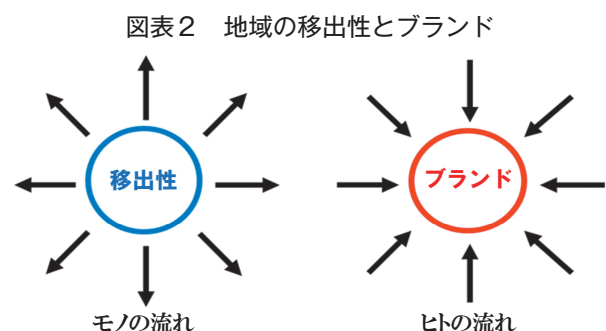
## 移出性とブランド

人口減少下での地域経済の活性化策について、マクロ的な視点からのキーワードは、“移出性”である。移出性とは、地域内で生み出された商品・サービスが域外の市場に提供できるかどうか、その度合いである。国家であれば“輸出”、地域であれば“移出”となる。移出性が高ければ、域外の広大な市場を相手に商品・サービスを移出するので、より大きな所得を得ることができる。さらに、域外から得た所得は、乗数効果を通じて域内の需要をさらに喚起することにもなる。

この10年間で地域において成長したビジネスに、コールセンターと通信販売がある。インターネット

や電話回線の通信インフラを利用するコストが低くなったため、東京、大阪など大都市圏の市場と地方圏がつながった。通信販売では、化粧品や健康食品などの地場企業が成長しているほか、コールセンターは地域の雇用創出という面でも経済波及効果は大きい。

図表2は、マルが個々の地域を表し、矢印がヒト、モノ、カネ、情報など地域資源の流れを表す。製造業は左のマルで、域外の市場に、モノである製品や部材を移出する。化学、鉄・非鉄などの素材型から自動車、電気機械、一般機械、食品など加工組立型まで、総じて移出性は高い。非製造業のうち、MICE（Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Event）やインバウンド観光は右のマルで、域外からヒトが集まって、地域にお金を落とす。これからは、成長が見込まれるアジアの人々が訪れるので、彼らに、いかに付加価値の高いサービスを提供できるかがカギになる。自らの地域にどのような“高み”があるのか、その魅力を具体的に語れるかどうかだ。地域を表現する力が高まれば、ブランドにつながる。



（資料）平野洋一郎（インフォテリア(株)社長）プレゼン資料（福岡地域戦略推進協議会 地域戦略フォーラム）2011/9/8に筆者加筆修正

<sup>3</sup> 国内と海外の生産・開発体制（グローバル化）の概念。“ドーナツ”型（真ん中に穴があく＝国内の空洞化）ではなく、“ピザ”型（真ん中にトッピング＝国内と海外の国際的ネットワーク分業）のグローバル化。

<sup>4</sup> 加工度の高い、“すりあわせ”型産業。一般機械や輸送用機械など、三〇点～三万点の部品を組み合わせる産業。

## プラットフォームと一体性

日本政策投資銀行 人口減少問題研究会 最終報告書「地域社会の活力維持・成長に向けての取組と連携プラットフォームの形成」(2014/6)は、地域に焦点を当て、将来の人口減少が地域の経済、産業、都市構造などに与える影響を分析するとともに、人口減少に対応した地域の企業経営や、自治体経営の方向性、そして地域金融に期待される役割について、同研究会で検討・議論された内容をとりまとめたものである。

その中で、地域の課題と対応・取組の方向性をまとめた内容を、図表3に示す(筆者加筆)。

同報告書では、いくつかの提言をおこなっているが、その一つに「地域の特性を活かした取組の実施促進を実現するプラットフォーム形成」がある。プラットフォームとは、地域の人口が大きく縮小していく状況下、“産学官で広域の関係者が連携して活

動する仕組み”を意味する。その主体は、地域全体を俯瞰しつつ、中立的に活動できる地域経済団体である。既存のプラットフォームの事例は、以下の四つの類型で示されている。

- ・プロジェクト型：東北 ILC 推進協議会（国際リニアコライダー）
- ・テーマ型：中小企業・小規模事業者ビジネス等支援事業（中小企業庁）他
- ・戦略型：地方産業競争力協議会（全国知事会の地方ブロック割がベース）
- ・総合型：福岡地域戦略推進協議会（産学官民の連携）他

プラットフォームの活動内容については、「プランニングと実践をトータルで担っていく形態の方が有効に機能する」と指摘している。この点で、同報告書(24-25p)には、以下の記述がある(一部筆者編集)。

プランニングから実践まで関与している点、参考になると思われるのが、英国で2010年10月に開始された地域産業パートナーシップ(LEP=Local Enterprise Partnership。以下、LEP)である。LEPの目的は、経済開発、地域全般にわたる社会的、物質的再生を実践することである。

LEPは、広域の自治体と民間のビジネスリーダーが連携し、地域戦略を国に提出することにより、国から権限が委譲される。戦略に位置づけられたプロジェクトへは、補助金(地域成長ファンド)の交付などがなされる。英国の地方経済成長白書に列挙されている職務内容は、LEP主導の発案に基づいた、地域のインフラ、産業活動などにかかる優先順位の策定、事業実施に向けてのサポート、コーディネート、規制変更、開発事業への参画などである。

ただし、地域でプラットフォームをつくっただけでは、実は、肝心なものが抜け落ちている。それ

図表3 地域の課題と対応・取組の方向性

重要課題	対応の方向性
地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル化の加速</li> <li>● 産業集積の創出</li> <li>● 地域資源の活用とブランド化</li> <li>● 地域外との連携による高付加価値化</li> <li>● 高齢者向け市場の創造</li> <li>● 創業環境*</li> </ul>
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンパクトシティ</li> <li>● 地域の独自資源の有効活用</li> <li>● 規制緩和*</li> <li>● インフラ整備*</li> </ul>
ひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル人材の育成・活用</li> <li>● 地域人材の育成・活用</li> <li>● 若年雇用創出・スキル向上</li> <li>● 女性・高齢者*の活用</li> </ul>

(注) 抜粋、\*：筆者加筆

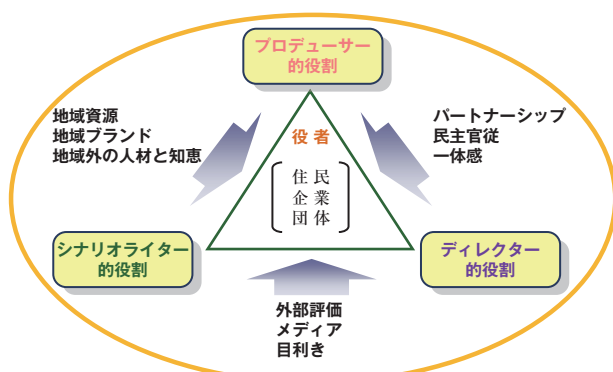
(資料) 日本政策投資銀行人口減少問題研究会 最終報告書「地域社会の活力維持・成長に向けての取組と連携プラットフォームの形成ー人口減少下での地域産業の競争力強化、まちづくり、ひとづくりへの提言ー」(2014年6月)

は、地域の“一体性”である。地域経済のパイを拡大するためには、産業を“育てる”という“創造”の視点に立たなければならない。そのためには、地域に分散している資源を一体のものとして統合する“プロデューサー”の役割を担う人材を登用することが不可欠だ。日本語という情報で閉じてしまうと、ある地域の成長はある地域の衰退につながる“ゼロサムゲーム”になる。英語やフランス語など、海外の言葉に通じている人材が地域で活躍する事例が増えていけば、地域の成長余地は大きくなる。

「地域における自立的発展に向けて～九州発15事例の戦略を読む～」日本政策投資銀行、九州経済調査協会（2003/5）には、以下の記述がある（一部筆者略・編集）。

15事例の分析を通じて、地域自立に必要な条件の一つが「キーパーソンの存在」である。キーパーソンに求められる役割は、プロデューサー（製作者）的役割、シナリオライター（脚本家）的役割、ディレクター（監督）的役割の3つ。映画やテレビを制作するのと同じように、住民や企業が役者となり観衆となって、地域が一体となっ

図表4 地域自立のメカニズム  
～キーパーソンの3つの役割と9つのキーワード～



（資料）「地域における自立的発展に向けて～九州発15事例の戦略を読む～」日本政策投資銀行、九州経済調査協会（2003年5月）

た地域づくりが求められる（図表4）。

- ・プロデューサー：  
シンプルで強固な理念や哲学を示し、自立を  
実践する場をつくり、行動に結びつける。経  
営者的な役割。
- ・シナリオライター：  
先見性のあるコンセプトやビジョンを設定  
し、明確なシナリオを描く。
- ・ディレクター：  
現場に立ち、住民とともに汗をかき、人や企  
業を動かす。

## 地域の成長に向けた三つの提案

ミクロの視点から、三つのソリューションを事例とともに示してみたい。

第一は、地域の個性を活かすこと。新産業の創造である“イノベーション”から地域資源の再生である“リノベーション”まで、“モノ”を起点にした活性化策である。

### 《希少糖クラスター（香川県）：産学官連携》

“0から1”を生み出す新産業の創造である“イノベーション”は、域外市場とつながるため、“移出性”が高く、市場創造のインパクトが大きい。この事例は、香川大学を中心に、企業、大学、国や香川県が連携して、十数年間にわたる産学官連携の事業として、研究開発が行われた。

希少糖は、自然界にその存在量が少ない単糖（糖の最小単位）で、60種類ほど。Dプシコースという希少糖は、砂糖の7割ほどの甘さがありながら、カロリーは10分の1以下である。体系的な生産方法の研究は、香川大学の何森健教授が、1991年に農学部のキャンパスで見つけた、微生物からつくる酵素の発見に始まる。2002年に確立した量産技術をもとに、松谷化学工業(株)が7年間の研究を経て、2011

年、希少糖を低コストで生産することに成功した。今では、健康志向が高まるなかで、コンビニエンスストアの新商品開発と相まって、希少糖入りのシロップやスイーツ・デザートが商品化されている。産業集積／産業クラスター<sup>5</sup>に向けた次の一手として、特定保健用食品（トクホ）でのブランド化が期待されている。1970年代にフィンランドのトゥルク大学で効果が発表されて、ガムや歯磨き粉などの添加物として世界に広がった“キシリトール”（虫歯予防、甘味料）に相通じるものがある。

#### 《三菱化学(株)黒崎事業所(福岡県):ストックの活用》

“リノベーション”という言葉は、建物の躯体を残したままで内装を新しくするケースなど、建築用語として良く使われる。“Re（再生）”+“イノベーション”によって、すでにあるストックを活かしつつ、そこに新しい技術を加えて、全体の価値をあげる。モノづくりから商店街まで、幅広く応用できる。

三菱化学(株)黒崎事業所は、高度成長期には筑豊炭田の石炭を原料にした化学製品を生産してきた。しかし、1990年代初頭から、主力製品の生産は海外にシフトして、東西2km、南北1kmの敷地内には休止設備や空き地が目立つようになった。そこで、三菱化学は、2005年から北九州市とともに検討を始めて、敷地内の遊休地を、取引・資本関係で密接な関係（ケイレツ）がない企業に「企業内工業団地」として貸し出すことにした。遊休地を他社に貸せば、賃料のほか、自家発電機による電力の販売収入も得られる。さらには、研究開発部門の技術やノウハウにかかる人材の活発な交流から、製品開発につなげる“オープン・イノベーション”をめざしている。

「日経ビジネス」（2014.04.28-05.05、36p）には、三菱化学が敷地内の立地企業として誘致したステラケミファ(株)（半導体向け洗浄剤で世界シェア70%）の事例が紹介されていて、以下の記述がある。

物理的な距離の近さは、現場の技術者にとって必ずプラスに働く。それは、自社工場内に戦略的な産業連関を作ることを意味する。「これまで大企業に眠る知財の活用といえば、グループ会社への供与がせいぜいだった。将来、企業内工業団地で関係が近づいた企業間でのやり取りが行われる可能性は十分ある」と北九州市立大学大学院の城戸宏史教授は言う。

第二は、新しい原動力に注目すること。ビジネス経験をもつシニア人材や女性の活力、そして留学生などの海外人材など、“ヒト”を起点にした活性化策である。

#### 《サイバーシルクロード八王子（東京都）:シニア人材の活躍》

東京西部に位置する八王子市は、人口58万人。2001年、行政と商工会議所の連携により、「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会（愛称：サイバーシルクロード八王子）が設立された。“連携”と“多様性”を重視しながら、地域の中小企業のパートナーとして、実践的な産業活性化事業によるビジネスチャンスの拡大をめざしている。また、業種の垣根を取り払い、新しい産業の創出にも注力している。

事業の柱の一つが“ビジネスお助け隊”。大企業を退職した、経験豊富な企業OBや専門家、約70名の集団である。相談は、年100件以上。“FACE TO

<sup>5</sup> 「産業集積」は、相互に関連が深い多くの企業が地理的に集積している状態。「産業クラスター」は、特定分野における企業と関連機関（大学、業界団体、自治体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態。

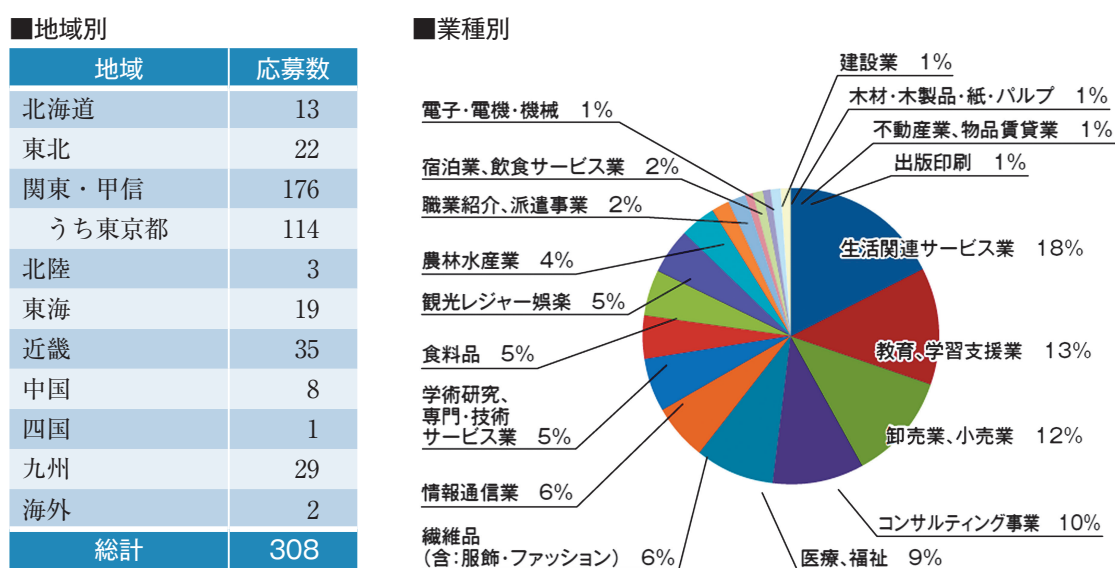
FACE”による相談ニーズや企業シーズの掘り起し、つなぎこみ、企業の経営改善活動、また、事業者と一体となったカフェ形式での分科会の開催など、企業や起業の支援を行っている。地域に分散している資源の一つが、人材のナレッジ（知見）のストック。これを組織として機能させるためには、同協議会会長の甲谷勝人氏、副会長の前川勲氏のような、革新型リーダーの存在が要件になる。地域金融との連携では、多摩信用金庫の営業店に企業からの専門的な相談があれば、ビジネスお助け隊が行政地域を越えて訪問し支援する体制をとっている。起業家応援プロジェクトでは、同信用金庫の職員が同協議会と連携して、“創業個別相談会”を実施している。

《女性起業サポートセンター（DBJ-WEC）：女性の創業支援》

「女性力を成長と変革の原動力に」を標語にした、(株)日本政策投資銀行（DBJ）の女性起業サポ

ートセンター（DBJ-WEC）の取り組みは、3年目に入った。女性経営者にフォーカスした、オープンなビジネスプランのコンペティションを開催して、大賞には最大1,000万円、優秀賞には最大500万円の事業奨励金を提供して、創業を後押ししている。資金だけでなく、メンタリングやセミナーも実施している。第1回から第3回までのコンペティションに応募された方は、全国から延べ1000名を超えた。取り組んでいるビジネスは、図表5に示す通り、農業、ものづくりからサービス業までさまざまである。ビジネスプランをみると、地域や生活の“日常”にまつわる実用性の高い発想がある。小規模なものが多いが、その一方で、グローバルな発想で海外市場を開拓している起業家も少なくない。私は女性新ビジネスプランの審査委員を務めてきたが、ピンチをチャンスに変える粘り強さ、周囲の人を巻き込んでいくコミュニケーション力、そして「良い方向に進んでいくはず」という“一種の楽観主義”、がとても大切だと感じている。

図表5 第3回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティションの応募状況  
～地域別および業種別～



(資料)「第3回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」パンフレット女性起業サポートセンター（DBJ-WEC）（2014年6月）



第三は、小さな改革を起こすこと。地域の大きな課題の一つが、資金調達の多様性である。ここでは“カネ”を起点にした活性化策を採り上げる。

#### 《海士町<sup>あまちょう</sup>（島根県）：域内の資金再分配》

地域の活性化は、利害が複雑に入り組んだ大都市や中堅都市ではなく、小さな市町村から生まれることが多い。その背景には、人口減少や高齢化による経済活動の大幅な収縮で住民の危機意識が高まっていることや、利害関係者との調整がそれほど複雑ではないこと、がある。

新たな財源がなくても成果を出せる方法の一つが、「生産性の高い分野への再分配」である。島根半島の沖合、日本海の隠岐諸島の一つ。現在、2400人ほどの人々が暮らしている、海士町では、その資金の再分配がきっかけになった。1999年、行財政改革を推進するため、町長を筆頭に職員的大幅な給与カットに始まり、町の議員、教育委員の給料など、全体で2億円の経費が削減された。これらの削減によって得られたお金をもとに、町内の「子育て支援」や「移住促進」のための施策を重点的に展開していった。その結果、100世帯近いIターン者が定住した。

#### 《セキユリテ被災地応援ファンド（宮城県・岩手県・福島県他）：域外からの資金調達》

クラウド・ファンディング（crowd funding）は、特定のプロジェクトまたはベンチャーの資金調達をするために、不特定多数の人々からインターネット経由で少額の出資（場合によっては寄付）を集める金融手法である。日本では、2011年3月の東日本大震災で被災した企業の復興を小口ファンドで応援できないか、というツイッターの呟きを介して生まれた。アーティスト向けのファンドなど、小口ファンドの組成を手掛けてきたミュージックセキュ

リティーズ(株)が組成した「セキユリテ被災地応援ファンド」である。

ファンドは、出資1口・5000円とあわせて寄付1口・5000円、手数料は500円である。個々の案件の投資期間は、7～10年間。投資家は、売上高の数パーセントの配当を受けることで投資資金を回収する。なお、出荷商品を投資口数に応じて受け取れるとか、製造現場を見学できる、などのイベントもある。2014年2月28日現在、募集金額11億2,600万円に対して92%にあたる10億3,100万円の資金を28,291人から募っている。1投資家あたり平均3.6口を出資、2万円弱を投資し2万円弱を寄付している。これまでに、500万円から1億円の33案件が完了し、残り5案件は募集を続けている。

遠山浩著「セキユリテ被災地応援ファンドー小口ファンドが被災企業に与えた勇気と希望、そして新たな課題」地域開発（2014年6月）の中に、以下の記述がある。

金融機関の扱う資金量に比べると小額であるが、資金の出し手の「思い」のつまった資金を全国から被災地に仕向ける、たいへん意義深い金融と言える。

### 三つの未来

未来は、三つある。一つめは、“想定できない未来”。新型インフルエンザなど伝染病の世界的な流行（パンデミック）や大規模な自然災害は、いつ起きるかわからない。20世紀に人類が生み出した最大の発明は、ハーバー・ボッシュ法（1913年。空中窒素の固定化によるアンモニア合成）と言われている。窒素肥料の不足が解消されることで、人類は食糧危機を乗り越えることができた。この発明が起きたことで、人類の未来は様変わりした。二つめは、“すでにどこかで起きている未来”。ソフトバンクは、2015年2月に人型ロボット「pepper（ペッ

パー)」を一般販売する予定である。「2045年問題」とは、2045年にはコンピュータの人工知能（AI）が人類の脳を超えるという予測である。ビジネスの現場から家庭の構成員（人+ペット+ロボット）に至るまで、ロボットがさまざまな分野で活躍する未来を暗示している。そして、三つめは、“自らつくる未来”。iPod・iPhone・iPadといった一連の製品群を世に送り出したスティーブ・ジョブスは、「こうありたい」という社会をめざした。1979年当時、ソニーの名誉会長であった井深大は、手軽に持って歩ける小型・軽量でステレオ音質のテープレコーダー“ウォークマン”を開発して、人々のライフスタイルを変えた。

これからの地域を考える上では、三つの未来のうち、“自らつくる未来”という視点が重要だ。東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー<sup>6</sup>」には約60社の異業種の企業が集まって、福井県福井市、

坂井市および千葉県柏市で、高齢者がいきいきと暮らすまちづくりに取り組んでいる。介護サービス付き住宅や生きがい就労など、コミュニティーでの社会実験を通じて、地域住民を育成・啓発している。シニア人材による実践型の英会話ビジネスや、野菜工場や果樹園での小さな就労による所得が新たな消費を生み出している。野菜工場や果物園では、収穫時に、一日数時間の就労であれば、高齢者であってもそれほどの負担ではない。また、労働負担を軽くする“軽労化技術”の開発にもつながる。この事例にみるように、人口減少や高齢化など、社会の変化に対する課題解決型ビジネスの多くは、地域が一体となって異業種の企業を巻き込んで始めて、その成果がみえてくる。ヒト、モノ、カネ、情報など地域資源をもとに、「自らつくる未来」をめざしていく強い意思をもてば、地域の成長へとつながるはずである。

<sup>6</sup> Gerontology。人間の老化現象を生物学、医学、社会科学、心理学など多面的、総合的に研究する学問。加齢変化を退行のプロセスとしてではなく生涯発達としてとらえ、高齢化を前向きに受け入れることを基本とする。